



# 今後の地域循環共生圏推進 の方向性について

令和8年2月18日  
環境省地域政策課  
地域循環共生圏推進室



## 前回の有識者会議における主なご指摘

- **なぜこの事業を環境省が実施するのかという点を明確化**していけると良い。脱炭素や資源循環、自然再興などを分野横断で捉えることができる点はとてもユニークで、環境省らしい視点である。
- 他の省庁でも「中間支援」を重要視した類似の事業が行われている現状がある。**省庁連携をしながらも、環境省事業ならではの価値を具体的に示すことが重要**である。
- 各省庁で「中間支援」という言葉が異なる意味合いで使われており、統一された理解や評価が困難な状況。地域循環共生圏の創造に向けた事業の実施を通じて得られた知見を基に、現状の政策の課題を指摘し、次期環境基本計画などに向けたより明確な定義や視点を提案していくべきである。
- 事業の目的として掲げられている「ウェルビーイング/高い生活の質」といったアウトカムが、個別の事業説明に十分に反映されていない。**地域循環共生圏の形成そのものが目的化することを避け、最終的なアウトカム（ウェルビーイング/高い生活の質）達成にどう繋がるか**を資料上でより明確に位置づけていけるとよい。
- 支援体制構築事業のスキームを示した図について、中間支援主体から活動団体への一方通行の矢印（支援）ではなく、相互作用や循環が生まれているはずなので、図を修正し、より発展的なイメージを伝えられるようにした方がいいのではないか。

## (参考) 地域循環共生圏創造に向けた取組の概観 (イメージ)

- 「地域循環共生圏」は、  
“環境政策の分野間の統合に加えて、環境・経済・社会を統合的に向上させる  
エリア・ベースド・アプローチを実践する場 (第六次環境基本計画) ”
- 環境省では、環境政策の個別分野における環境・社会・経済の統合的向上の実践のみならず、分野横断で地域における主体的・協働的に環境・社会・経済を統合的に向上する事業 (ローカルSDGs事業)を創出する基盤 (地域プラットフォーム) の構築を推進。

将来にわたる国民のウェルビーイング／高い生活の質

循環共生型社会

地域循環共生圏の実現

個別分野

脱炭  
素

資源  
循環

自然  
再興

...

環境・社会・経済の  
統合的向上の実践

分野横断

地域循環共生圏づくりの基盤構築  
＝ローカルSDGs事業創出のプラットフォーム構築

# 環境省における地域循環共生圏の創造に向けた関連施策(一部)

- 環境省では、地域循環共生圏の創造に向け、各個別分野において地域関連施策を展開。
- 地域循環共生圏推進室は、その土台となる分野横断の基盤構築に向けたノウハウの蓄積・提供と省内外の地域施策の連携促進を担う。

## 地域循環共生圏

### 地域脱炭素

- ✓ 地域脱炭素計画づくり支援【R3~】、具体施策実装支援【R8~】  
※具体的な脱炭素施策の検討・実装支援、人材育成等
- ✓ 地域脱炭素推進交付金【R4~】  
※脱炭素先行地域づくり事業・重点対策加速化事業
- ✓ 地域ぐるみでの脱炭素経営支援【R5~】
- ✓ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業等（地域レジリエンス事業）【R3~】

### 地域気候変動適応・水環境保全

- ✓ 気候変動適応地域づくり地方創生モデル事業【R8~】
- ✓ 良好な環境の創出・活用推進事業【R4~】  
※水環境保全活用、里海づくり、観光モデル、地域支援
- ✓ ローカル・ブルー・オーシャン・ネットワーク推進事業【R8~】

### 地域資源循環

- ✓ 地域の資源循環促進支援【R7~】  
※フォーラム、CE診断・ビジョン作成、モデル実証
- ✓ 廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業【H27~】
- ✓ 地域共生型廃棄物発電等導入促進【R7~】

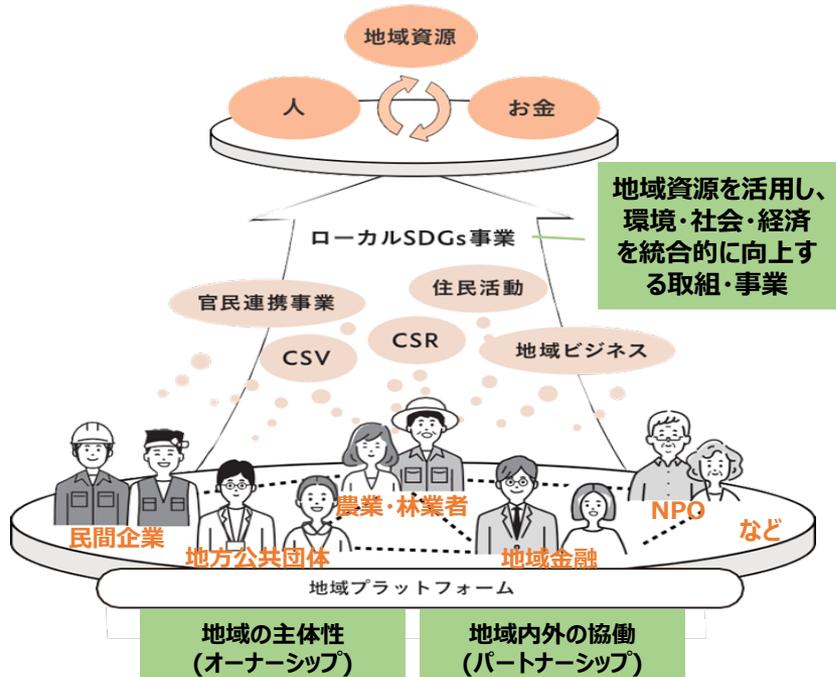
### 地域自然再興

- ✓ 生物多様性保全推進支援事業（交付金）【H20~】
- ✓ 「自然共生サイト」の認定【R5~】
- ✓ ネイチャーポジティブな地域づくり支援モデル事業【R7】

地域循環共生圏づくりの基盤構築 = ローカルSDGs事業創出のプラットフォーム構築  
ESG地域金融の推進 等

# 地域循環共生圏づくり (地域循環共生圏を実現する地域づくりの在り方) とは

- 地域循環共生圏づくりとは
  - ✓ 地域の**主体性(オーナーシップ)**と地域内外の多様な主体の**協働(パートナーシップ)**を基盤に地域の**環境・社会・経済課題を同時解決/統合的に向上**する取組・事業 (ローカルSDGs事業) を生み出し続けることを通じて、地域課題を解決し続ける地域づくりのこと。
- すなわち、地域における**ローカルSDGs事業の創出**と、それを生み出し続ける仕組みである**地域プラットフォームの形成**を両輪で進めること。



## ローカルSDGs事業のポイント

### 【環境】

- ✓ 地域資源を持続的に活用する
- ✓ 脱炭素・資源循環・自然再興に繋がる

### 【社会】

- ✓ 地域社会の課題を解決する

### 【経済】

- ✓ 地域経済循環を強化する
- ✓ 採算性・継続性が考慮されている

# 地域循環共生圏づくりの基盤構築に係る施策の特徴・意義

本施策では、事業に繋がる課題設定の前段階を重視し、

① **主体的・協働的に地域が動ける下地・体制づくりを支援**

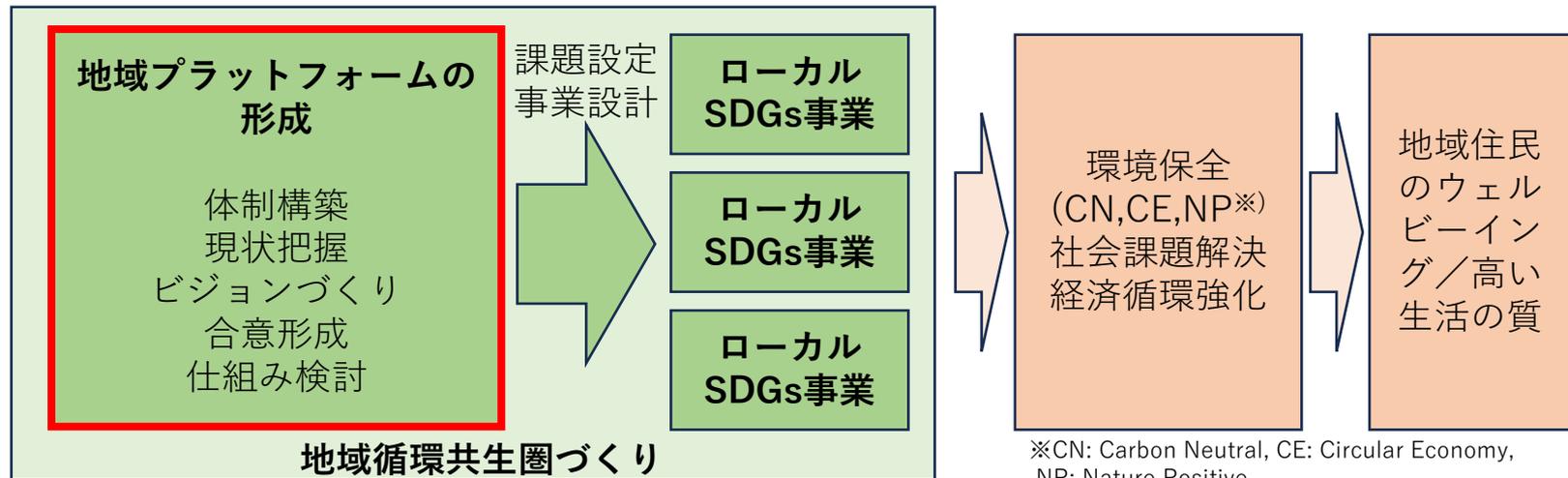
—地域で事業が“次々と”生み出されるためには、個別事業の支援だけでなくその前段階の体制づくりが重要。  
本施策では、モデル事業の伴走支援や手引き、セミナー等を通じそのノウハウを蓄積・提供している。

② **まちづくりに環境保全と社会課題解決・経済循環強化を両立する視点を提供**

—まちづくりの現場では、目の前の課題への対応が優先され、長期目線での環境保全の視点が抜けがち。本施策では、環境・社会・経済の3視点からの検討を促し、環境の視点を踏まえた持続可能な地域づくりを後押し。

③ **定性的・定量的に地域の現状を把握・可視化する手法を提示**

—環境問題をはじめとする複雑な問題に対応するには、定性的・定量的な地域の現状把握が欠かせない。本施策では、ステイクホルダーとの対話といった定性的な手法と、経済循環分析等の定量的な手法の両方を具体的に提示。（地域トランジションモデル構築事業では、Xカーブ分析等のさらに踏み込んだ手法も提示。）



課題設定後の事業化を支援する政策は数多ある

本施策の最大の特徴は、**課題設定の前段階で活用できるノウハウや支援策を提供していること**

# 地域循環共生圏づくりの基盤構築に係る施策（令和6年度時点）

- 環境省では、地域循環共生圏づくりの基盤構築に係る分野横断の取組として、モデル事業（伴走支援事業）や情報発信、機会やツールの提供等を行ってきた。これらの施策の目的は「担い手の拡大」「担い手の取組支援」に大別できる。

担い手の拡大

担い手の取組支援

担い手の行動

しる

まなぶ

つくる

つながる

ひろげる

環境省の施策

モデル構築

共生圏づくりプラットフォーム構築事業(R1-5)  
共生圏づくり支援体制構築事業(R6-)  
地域トランジションモデル構築事業(R6-)

支援ツール

地域経済循環分析(H28-)  
地域指標分析(R6-)  
地域循環共生圏手引き(R3,R6)

情報発信

ウェブサイト/Facebook/メルマガ(R1-)  
note(R6-)

Platform Clover連携(R6-)

取組地域・企業登録制度(R2-5)

機会提供

オンラインフォーラム(R2-)

オンラインセミナー(R2-)

ローカルSDGsリーダー研修(R2-5) ※実地研修

グッドライフアワード(H25-)

# 地域循環共生圏づくりの基盤構築に係る施策（令和7年度）

- 令和7年度は、特に情報発信・機会提供について「**担い手の拡大**」を意識した施策を講じた。
- 広報強化により認知度は拡大した一方、担い手に対する**具体的な取組支援の受け皿が不足**。
- 2030年度目標※も見据え、地域循環共生圏を全国的に拡大するためには、モデル事業に限らず**広く担い手の取組前進に貢献する支援を用意**し、スピード感を持って対応する必要。

※地域循環共生圏の概念に沿った具体的な取組を行う地方公共団体の数：300

担い手の拡大

担い手の取組支援

担い手の行動

しる

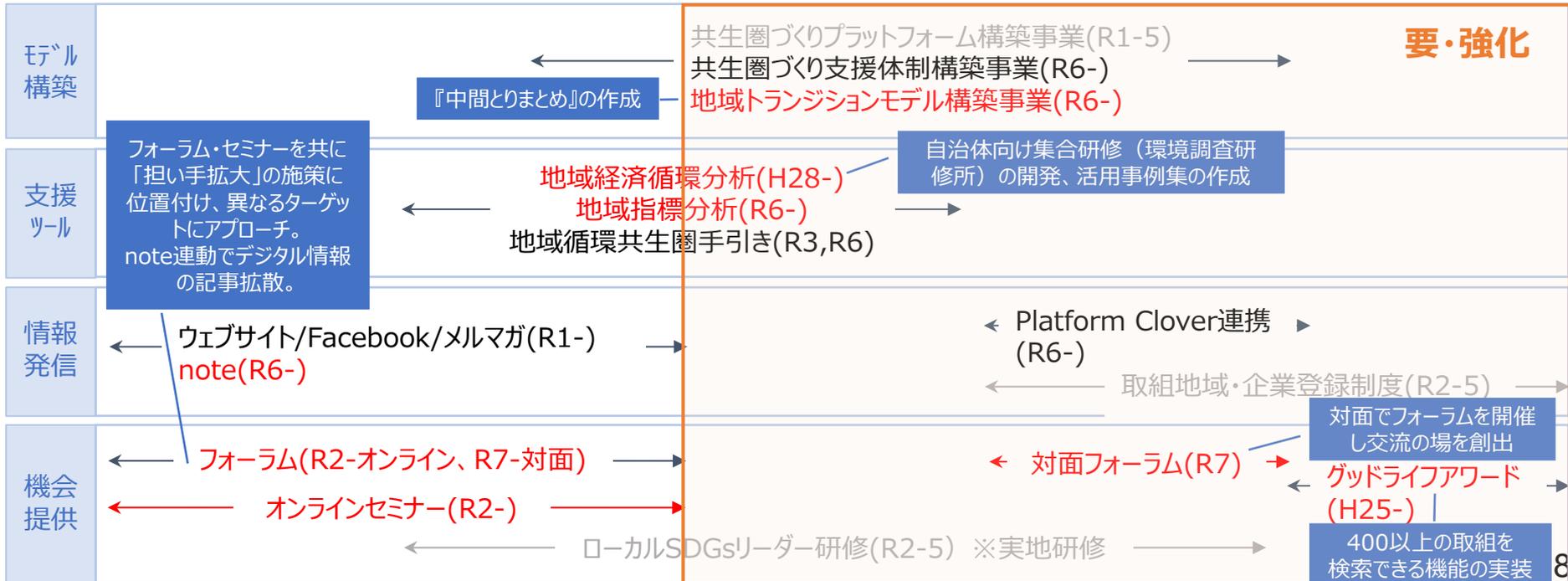
まなぶ

つくる

つながる

ひろげる

環境省の施策



# 今後目指すべき状態と施策の方向性

- 地域循環共生圏の考え方を踏まえた地域づくりを行う担い手を増やし、その取組を前進させる支援策へとつなげる動線を整備するため、以下の方向性で施策を強化する。

担い手の拡大

担い手の取組支援

担い手の行動

しる

まなぶ

つくる

つながる

ひろげる

環境省の施策

モデル構築

## 入口を広げる

- ✓ 取組成果や利点をわかりやすく発信
- ✓ ターゲットの属性や取組段階に応じた情報提供
- ✓ 関係省庁や民間団体との連携強化

## 支援の受け皿を増やす

- ✓ モデル事業を通じた支援者の発掘・強化  
→EPO※と連携し地域の取組を支援するパートナーへ
- ✓ 共生圏づくりに有効なツール（経済循環分析やマンダラ、トランジションWS等）の提供と普及
- ✓ 担い手の取組支援に繋がる研修の充実
- ✓ 省内・他省庁の関連施策や民間支援への接続強化
- ✓ 地方ごとの顔の見えるネットワーク構築

支援ツール

情報発信

機会提供

# 地域循環共生圏づくりの基盤構築に係る施策（令和8年度の予定）

- 令和8年度は、**ウェブサイト**を抜本的に改修するとともに特に「**担い手の取組支援**」に寄与する施策を強化。
- 多岐に渡る様々な支援機能を、ターゲットの属性や取組段階に応じ適切に届け、取組を全国的に拡大するための仕組みとして“**全国プラットフォーム**”を構築する。
- 上記を踏まえ、「**戦略的広報ワーキンググループ**」を「**地域循環共生圏全国プラットフォーム会議**」と改め、支援策の提供を担う請負者等も交えた場とする。

担い手の拡大

担い手の取組支援

担い手の行動

しる

まなぶ

つくる

つながる

ひろげる

環境省の施策

モデル構築

3年間の成果を分かりやすく発信。  
R9年度採択要件の見直しを検討。

共生圏づくりプラットフォーム構築事業(R1-5)  
**共生圏づくり支援体制構築事業(R6-)**  
地域トランジションモデル構築事業(R6-)

支援ツール

特に地域づくりの初期段階で活用可能なツールとして「マングラ」の実践知を整理。

地域経済循環分析(H28-)  
地域指標分析(R6-)  
地域循環共生圏手引き(R3,R6)  
**「マングラ」活用プロジェクト(R8-)**

閲覧者の属性や取組段階に応じて必要な情報や支援策にたどり着けるよう、構造を抜本的に改修。  
全国の取組を可視化する機能を追加し、全国プラットフォームとしての仕組みを構築。

情報発信

Facebook/メルマガ(R1-)  
note(R6-)

**ウェブサイト/全国プラットフォーム形成**

Platform Clover連携(R6-)

取組地域・企業登録制度(R2-5)

機会提供

フォーラム、セミナー(R2-)

既に地域づくりに取り組む担い手を対象とした、現場訪問を含む研修を企画予定

ローカルSDGsリーダー研修(R2-5)  
**スタディツアー(R8-)**

フォーラム(R7-)

グッドライフアワード(H25-)

**地方ブロックごとのネットワーク構築(R8-)**

地方ブロックごとに検討

# 共生圏づくり支援体制構築事業の今後の方向性

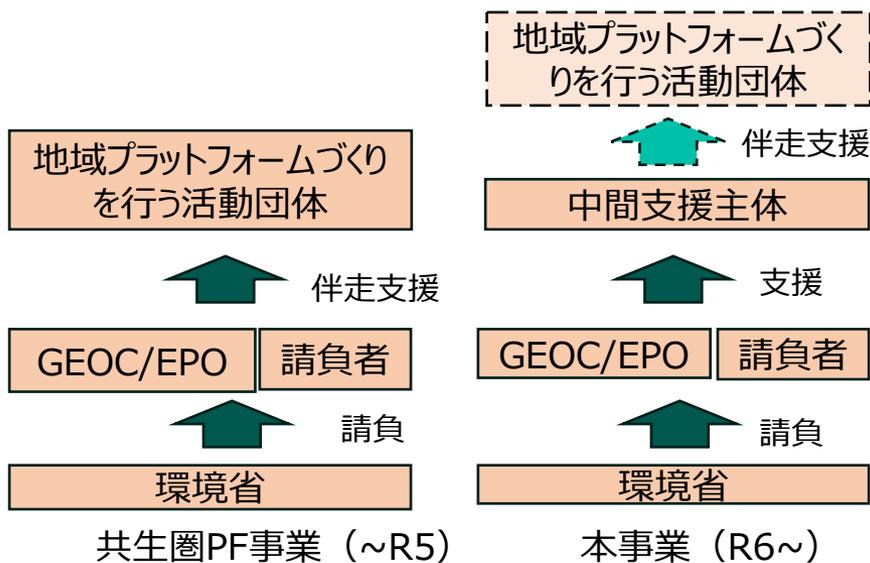
## ■ 概要

- ・ 地域循環共生圏づくりに取り組む主体に対する中間支援機能を担える人材や組織を増やし、支援体制を強化しながら、効果的に地域循環共生圏の創造を推進。
- ・ 令和7年度は全国で26地域の中間支援主体を支援。中間支援主体は、地域循環共生圏づくり（ローカルSDGs事業を創出する地域プラットフォーム構築）に取り組む活動団体への伴走支援を通し、実践的に中間支援機能を発揮・向上。
- ・ 事務局では、中間支援主体の状況に応じたきめ細やかなサポートのほか、中間支援機能に関する学習機会や地域間の交流機会等を提供。**令和8年度には成果を冊子として取りまとめて発信予定。**

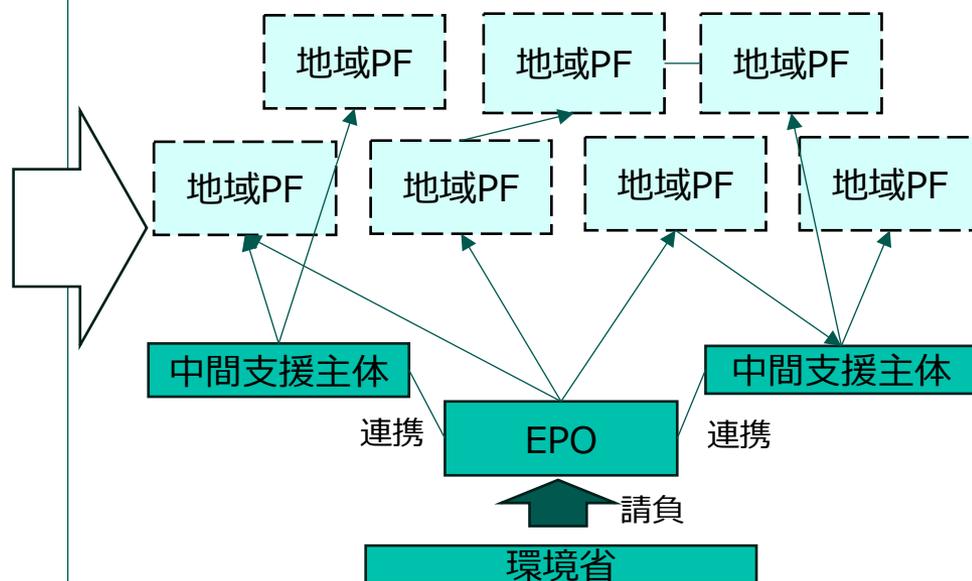
## ■ 今後の方向性

- ・ 将来的に、EPOのパートナーとなる支援団体を増やす観点から、**令和9,10年度の事業要件の見直しを検討中。**

### モデル事業の執行スキーム



### 将来的な支援体制のイメージ (案)





# 全国・地方単位でそれぞれ基盤を強化

## 全国単位

- ✓ 共生圏づくりの担い手の属性や取組段階に応じて必要な情報や機会、場を提供する仕組み(全国プラットフォーム)を構築。
  - ・ WEBサイト、SNS等によるターゲットを意識した情報発信
  - ・ 全国の取組を可視化する仕組みの構築
  - ・ フォーラムやセミナー（オンライン／スタディツアー）を通じた学習機会提供
  - ・ アワードや分析ツールとの連携強化
- ✓ 地域循環共生圏の全国的拡大に向け、共通の課題となるテーマを取り上げ、プロジェクトを実施。
  - ・ 地域の課題・ビジョンを可視化する、地域版「マングラ」活用プロジェクト（マングラのツール化、研修の開発等）

連携

## 地方単位



- ✓ 幾つかの地方環境事務所と連携し、地方ブロックごとに
  - ・ 地域のハブとなるような団体・企業等の発掘、ネットワーク（コミュニティ）構築
  - ・ 地域プラットフォーム整備・ローカルSDGs事業創出に対する相談・支援等を行う基盤を構築



特に以下の点についてご議論いただきたい。

- 「地域循環共生圏づくりの基盤構築に係る施策の特徴・意義（p.6）」について、違和感や不足等がないか
- 「今後目指すべき状態と施策の方向性（p.9）」について、違和感や不足等がないか
- 令和8年度の実施内容（p.10-13）を効果的なものとするため、どのような点に留意すべきか。
  - ✓ 特に、モデル事業（地域循環共生圏づくり支援体制構築事業）の令和9年度新規公募の要件について、EPOのパートナーを増やす観点から考慮すべき点があればご助言いただきたい